

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月12日

【四半期会計期間】 第77期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 株式会社ヨロズ

【英訳名】 YOROZU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平中 勉

【本店の所在の場所】 横浜市港北区樽町三丁目7番60号

【電話番号】 045(543)6800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長執行役員 佐草 彰

【最寄りの連絡場所】 横浜市港北区樽町三丁目7番60号

【電話番号】 045(543)6800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長執行役員 佐草 彰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高	(百万円)	43,930	60,049	118,863
経常利益又は経常損失()	(百万円)	3,615	307	1,449
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(百万円)	3,234	129	6,195
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,826	2,645	7,755
純資産額	(百万円)	66,746	67,924	65,738
総資産額	(百万円)	126,577	133,468	134,723
1株当たり 四半期(当期)純損失金額()	(円)	135.40	5.41	259.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	42.5	41.3	39.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,491	10,669	13,218
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,420	3,902	7,048
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	904	7,188	3,775
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	20,222	29,449	29,259

回次		第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	67.87	0.66

- 注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第76期第2四半期連結累計期間、第77期第2四半期連結累計期間および第76期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため、記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)にて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況

経営成績は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、持ち直しの傾向にある中、ワクチン接種が進み個人消費は堅調に推移しておりますが、依然予断を許さない状況が続いております。中国では感染症の抑制により経済活動がいち早く再開され、米国政権交代後も米中貿易摩擦の懸念は依然残るものの景気は回復基調となっております。しかしながら、インド及びアセアン地域では感染者数が足元では減少方向ではありますが、経済活動の制限緩和や経済対策による需要回復には地域差があり、依然景気の先行きは不透明であります。

一方、日本経済についてはワクチン接種の促進など感染拡大の防止策を講じ持ち直しの動きも期待されるものの、感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要があると、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの関連する自動車産業においては、日本やアジアでは新型コロナウイルス感染症拡大が全自動車メーカーに大きく影響を及ぼした前年同期比では、生産・販売ともに上回りました。新車需要は回復傾向にありますが、足元では新型コロナウイルス再拡大や半導体供給不足等により得意先での生産調整が続いております。

このような状況下において当社グループの売上は、自動車産業の需要回復により、前年同期比36.7%増の60,049百万円となりました。利益面では、需要回復に加え、量に合わせた生産体制の迅速な見直しや2019年度下期から継続している緊急収益改善活動の成果による固定費圧縮効果などにより、前年同期での営業損失から大幅な改善となり277百万円の利益となりました。経常利益は営業利益での増加に加え雇用調整助成金の計上もあり前年同期に比べ3,923百万円改善の307百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同期に比べ3,104百万円改善となったものの法人税等の負担増により129百万円の損失となりました。

なお、連結決算における海外子会社損益の円換算には、各子会社決算期の平均レートを使用しており、当第2四半期連結累計期間の米ドルレート(1~6月)は、107.82円/ドル(前第2四半期連結累計期間は108.23円/ドル)であります。

重要な会計方針及び見積りについて、当社グループの四半期連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。また、会計方針の変更として、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

経営成績に重要な影響を与える要因については、次のとおりであります。

当社グループを取り巻く事業環境は、グローバルレベルでの価格競争力はもとより、グローバル供給能力、システム化/モジュール化製品供給能力でのサバイバルな選別がますます加速されております。

そのような状況下でありまして、ますます製品開発力及び技術力並びに品質システムにおいて競合他社を凌駕することが経営成績に大きく影響を与えるものと認識しております。また、当社グループの経営成績における海外依存度は年毎に増しております。これは、海外戦略の効果の表れであり、国内需要の低迷を海外でカバーしているためであります。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

日本

売上高は、各得意先の需要回復などにより、前年同期比7.6%増の16,396百万円、営業損益は、売上の増加影響や海外からのロイヤルティの増加により、前年同期比1,044百万円改善したものの121百万円の損失となりました。

米州

売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた前第2四半期会計期間を含む前年同期に比べ各得意先の大幅な需要回復などにより、前年同期比39.9%増の23,666百万円となりました。営業損益は、売上の増加影響に加え、米国、メキシコでの収益改善により、前年同期比1,545百万円改善したものの546百万円の損失となりました。

アジア

売上高は、主に中国における各得意先の大幅な需要回復などにより、前年同期比37.8%増の22,522百万円、営業利益は、売上の増加影響により前年同期での営業損失から1,470百万円改善の730百万円の利益となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ1,132百万円減少の62,589百万円となりました。これは、「現金及び預金」が1,910百万円、「製品」が1,090百万円、「仕掛品」が399百万円、「部分品」が314百万円増加したものの、「受取手形、売掛金及び契約資産」が4,520百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ122百万円減少の70,878百万円となりました。これは、「建物及び構築物」が197百万円、「投資その他の資産」が531百万円増加したものの、「有形固定資産」の「その他」が749百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比べ1,255百万円減少の133,468百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ706百万円増加の40,037百万円となりました。これは、「支払手形及び買掛金」が2,797百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が914百万円減少したものの、「電子記録債務」が293百万円、「その他」が4,167百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ4,147百万円減少の25,506百万円となりました。これは、「長期借入金」が3,933百万円、「退職給付に係る負債」が117百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ3,440百万円減少の65,543百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ2,185百万円増加の67,924百万円となりました。これは、「利益剰余金」が238百万円減少したものの、「為替換算調整勘定」が1,883百万円、「非支配株主持分」が428百万円増加したことなどによります。

キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前第2四半期連結累計期間末に比べ9,227百万円増加し、29,449百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動により増加した資金は10,669百万円であり、前第2四半期連結累計期間に比べ4,178百万円(64.4%)の収入増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの前年同期比における主な増減は次のとおりであります。

「税金等調整前四半期純利益」の増加	4,888百万円
「その他の負債の増減額」に伴う支出減少	5,607百万円
「売上債権の増減額」に伴う収入減少	4,347百万円
「棚卸資産の増減額」に伴う収入減少	1,203百万円

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動により減少した資金は3,902百万円であり、前第2四半期連結累計期間に比べ518百万円(11.7%)の支出減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの前年同期比における主な増減は次のとおりであります。

「有形固定資産の取得による支出」の支出減少	1,050百万円
「定期預金の預入による支出」の支出増加	378百万円

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動により減少した資金は7,188百万円であり、前第2四半期連結累計期間に比べ

6,284百万円（695.0%）の収入減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローの前年同期比における主な増減は次のとおりであります。

「長期借入金の返済による支出」の支出増加	5,238百万円
「長期借入れによる収入」の収入減少	2,418百万円
「短期借入れによる収入」の収入減少	922百万円
「短期借入金の返済による支出」の支出減少	2,002百万円

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりであります。

運転資金需要の主なものは、素材や部分品などの原材料の他製造労務費・経費、販売費及び一般管理費などの営業費用であります。投資資金需要の主なものは、製造のための基本設備、汎用及び専用設備などの設備投資であります。国ごとに異なる事業運営を、必要な資金の流動性と源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は、グループ内余資の有効活用を前提とした自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としております。設備投資や長期運転資金の調達につきましては、調達環境、資本コスト、負債・資本バランスを考慮した長期性資金の調達を基本としております。現時点での長期性資金は、金融機関からの長期借入により調達しております。なお、当第2四半期連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は39,821百万円となっております。

また、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は29,449百万円となっております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,141百万円（対売上比率3.6%）であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,055,636	25,055,636	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は、100株で あります。
計	25,055,636	25,055,636		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年9月30日		25,055,636	-	6,200		6,888

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社シティインデックスイレブンス	東京都渋谷区東3-22-14	2,370	9.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,147	8.94
BBH FOR FIDELITY P URITAN TR: FIDELIT Y SR INTRINSIC OPP ORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BO STON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,852	7.71
株式会社志藤ホールディングス	神奈川県横浜市鶴見区	883	3.68
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2-2-3	843	3.51
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	842	3.51
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	842	3.51
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	801	3.34
スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町300	800	3.33
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	682	2.84
計	-	12,064	50.24

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,147千株

株式会社日本カストディ銀行 801 "

2 上記のほか当社所有の自己株式 1,037千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,037,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,008,200	240,082	
単元未満株式	普通株式 9,736		
発行済株式総数	25,055,636		
総株主の議決権		240,082	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨロズ	神奈川県横浜市港北区 樽町3-7-60	1,037,700		1,037,700	4.14
計		1,037,700		1,037,700	4.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,259	31,169
受取手形及び売掛金	17,864	
受取手形、売掛金及び契約資産		13,344
電子記録債権	2,088	1,748
製品	3,696	4,786
原材料及び貯蔵品	893	978
部分品	2,194	2,509
仕掛品	3,694	4,093
その他	4,434	4,385
貸倒引当金	405	427
流動資産合計	63,721	62,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,810	14,007
機械装置及び運搬具（純額）	33,613	33,530
その他（純額）	12,397	11,647
有形固定資産合計	59,820	59,185
無形固定資産	202	183
投資その他の資産	10,978	11,509
固定資産合計	71,001	70,878
資産合計	134,723	133,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,982	11,184
電子記録債務	923	1,217
短期借入金	3,200	3,317
1年内返済予定の長期借入金	13,051	12,136
未払金	829	880
未払法人税等	916	194
賞与引当金	1,285	1,791
役員賞与引当金	64	68
その他	5,077	9,245
流動負債合計	39,331	40,037
固定負債		
長期借入金	26,614	22,681
退職給付に係る負債	1,428	1,310
その他	1,610	1,515
固定負債合計	29,653	25,506
負債合計	68,984	65,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,200	6,200
資本剰余金	9,762	9,743
利益剰余金	46,925	46,686
自己株式	1,593	1,482
株主資本合計	61,295	61,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,690	2,649
為替換算調整勘定	9,998	8,115
退職給付に係る調整累計額	604	542
その他の包括利益累計額合計	7,912	6,008
新株予約権	617	617
非支配株主持分	11,738	12,166
純資産合計	65,738	67,924
負債純資産合計	134,723	133,468

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	43,930	60,049
売上原価	42,498	53,531
売上総利益	1,431	6,518
販売費及び一般管理費	1 5,591	1 6,241
営業利益又は営業損失()	4,160	277
営業外収益		
受取利息	92	111
受取配当金	64	60
為替差益	172	
雇用調整助成金	449	190
その他	51	81
営業外収益合計	830	445
営業外費用		
支払利息	283	326
為替差損		49
その他	2	38
営業外費用合計	285	414
経常利益又は経常損失()	3,615	307
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産廃棄損	4	10
新型コロナウイルス感染症関連損失	970	
その他	2	0
特別損失合計	977	10
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	4,591	297
法人税等	935	352
四半期純損失()	3,655	54
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	421	74
親会社株主に帰属する四半期純損失()	3,234	129

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失()	3,655	54
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	580	41
為替換算調整勘定	3,739	2,668
退職給付に係る調整額	11	72
その他の包括利益合計	3,170	2,700
四半期包括利益	6,826	2,645
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,745	1,774
非支配株主に係る四半期包括利益	1,080	871

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失()	4,591	297
減価償却費	5,031	4,369
減損損失	2	
その他の特別損益(は益)	423	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	34	8
賞与引当金の増減額(は減少)	291	481
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10	43
受取利息及び受取配当金	157	172
支払利息	283	326
為替差損益(は益)	161	57
雇用調整助成金	449	190
補助金収入	4	24
売上債権の増減額(は増加)	9,808	5,460
有償支給未収入金の増減額(は増加)	74	625
棚卸資産の増減額(は増加)	162	1,041
未収入金の増減額(は増加)	87	565
その他の資産の増減額(は増加)	9	382
仕入債務の増減額(は減少)	2,738	3,043
その他の負債の増減額(は減少)	1,617	3,990
小計	6,821	11,917
利息及び配当金の受取額	157	170
利息の支払額	288	344
補助金の受取額	454	205
法人税等の支払額	653	1,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,491	10,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,919	1,869
無形固定資産の取得による支出		87
定期預金の預入による支出	1,372	1,750
その他の支出	172	224
その他の収入	44	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,420	3,902
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	922	
短期借入金の返済による支出	2,107	104
長期借入れによる収入	3,603	1,184
長期借入金の返済による支出	2,272	7,511
配当金の支払額	309	311
非支配株主への配当金の支払額	736	442
その他	4	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	904	7,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	611
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,203	190
現金及び現金同等物の期首残高	19,019	29,259
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,222	29,449

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、金型・治具類売上のうち、当該対価を一定の期間にわたって顧客から回収している取引について、従来は、一定期間にわたり売上高と売上原価を計上しておりましたが、一時点で売上高と売上原価を計上する方法に変更しております。また、有償支給取引について、従来は有償支給した支給品については、棚卸資産の対象とはしておりませんでした。支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品について、金融取引として棚卸資産の認識をするとともに金融負債を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の期首残高が201百万円増加しております。

また、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高が465百万円減少し、売上原価は217百万円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益が248百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法に組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び国内の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の会計上の見積りに与える影響)

当第2四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性の評価等の将来キャッシュ・フロー及び将来課税所得の見積りを要する会計処理に際して現在生じている国内外の経済活動の停滞は中長期的には回復すると仮定しております。

当社は、当該仮定は当第2四半期連結会計年度末時点における最善の見積りであると判断していますが、想定以上に影響が長期化あるいは拡大した場合には、固定資産や繰延税金資産の回収可能性の評価等の、重要な会計上の見積り及び判断に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
給与手当	2,005百万円	2,160百万円
賞与引当金繰入額	523 "	589 "
退職給付費用	67 "	76 "
役員賞与引当金繰入額	31 "	58 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	21,618百万円	31,169百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,396百万円	1,720百万円
現金及び現金同等物	20,222百万円	29,449百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月28日 取締役会	普通株式	309	13.00	2020年3月31日	2020年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月14日 取締役会	普通株式	311	13.00	2021年3月31日	2021年6月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月11日 取締役会	普通株式	144	6.00	2021年9月30日	2021年12月9日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	11,397	16,770	15,762	43,930
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,836	151	583	4,571
計	15,233	16,922	16,346	48,501
セグメント損失()	1,165	2,091	739	3,997

2. 報告セグメントの損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,997
セグメント間取引調整額	162
四半期連結損益計算書の営業損失()	4,160

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	14,144	23,513	22,390	60,049
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,251	152	131	2,535
計	16,396	23,666	22,522	62,585
セグメント利益又は損失()	121	546	730	62

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	62
セグメント間取引調整額	214
四半期連結損益計算書の営業利益	277

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「日本」の売上高が465百万円減少し、セグメント損失が248百万円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を主要な財またはサービス別に分類した情報は以下のとおりです。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
部品	13,906	22,947	22,314	59,168
金型・設備	187	546	76	809
その他	50	20		71
外部顧客への売上高	14,144	23,513	22,390	60,049

(注) 1. 上記の財またはサービス別に収益を分解した情報は、セグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の外部顧客への売上高で表示しております。

2. 外部顧客への売上高は、顧客との契約から生じる収益を源泉としております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	135円 40銭	5円 41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	3,234	129
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額() (百万円)	3,234	129
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,887	23,964
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

2 【その他】

2021年11月11日開催の取締役会において、2021年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	144百万円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

株式会社ヨロズ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 康一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 表 晃靖

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨロズの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨロズ及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作

成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。